



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月6日
上場取引所 東

上場会社名 ダイترون株式会社
 コード番号 7609 URL <https://www.daitron.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 績行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 毛利 肇 TEL (06)6399-5041
 定時株主総会開催予定日 2020年3月30日 配当支払開始予定日 2020年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	61,621	3.3	3,205	△9.6	3,220	△10.4	2,171	△4.5
2018年12月期	59,662	15.4	3,546	40.6	3,592	39.1	2,274	21.8

(注) 包括利益 2019年12月期 2,450百万円 (21.3%) 2018年12月期 2,019百万円 (△1.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	195.86	—	12.2	7.2	5.2
2018年12月期	205.25	—	14.0	9.2	5.9

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 一百万円 2018年12月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	45,757	18,765	41.0	1,691.87
2018年12月期	43,114	16,977	39.4	1,530.94

(参考) 自己資本 2019年12月期 18,762百万円 2018年12月期 16,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	2,377	△313	△816	10,150
2018年12月期	5,502	△876	△758	8,923

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	20.00	—	35.00	55.00	609	26.8	3.6
2019年12月期	—	25.00	—	35.00	60.00	665	30.6	3.7
2020年12月期(予想)	—	25.00	—	35.00	60.00		30.4	

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	5.2	1,380	11.3	1,400	12.9	920	14.1	82.96
通期	63,000	2.2	3,250	1.4	3,270	1.6	2,190	0.9	197.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年12月期	11,155,979株	2018年12月期	11,155,979株
2019年12月期	66,183株	2018年12月期	68,719株
2019年12月期	11,088,617株	2018年12月期	11,083,787株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	57,340	4.8	2,793	△7.4	2,945	△8.4	2,004	△0.4
2018年12月期	54,710	17.1	3,017	55.5	3,214	55.6	2,012	△50.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	180.77	—
2018年12月期	181.60	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年12月期	43,491		17,798		40.9		1,604.92	
2018年12月期	40,960		16,168		39.5		1,458.30	

(参考) 自己資本 2019年12月期 17,798百万円 2018年12月期 16,168百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年2月13日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
 当日使用する決算説明資料に関しては、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

(日付の表示方法の変更)

当連結会計年度より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度後半から続く世界経済の減速に伴う生産活動の鈍化により景気動向は低迷したものの、秋以降徐々に回復の兆しが見え始めました。世界経済につきましては、米中貿易摩擦の長期化や中東における地政学的リスク、英国のEU離脱問題の動向が懸念され、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界につきましては、国内外で自動車の電装化や生産現場の自動化に伴う産業用ロボットの導入など、様々な場面で電子機器・部品や生産設備等の需要は堅調に推移しましたが、前述の世界経済の影響により生産活動については慎重な状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、2017年を初年度とする四ヵ年の中期経営計画「第9次中期経営計画（2017年～2020年）」を策定し、オリジナル製品の拡販や新市場の開拓、海外事業の拡大に取り組みました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は61,621百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は3,205百万円（前年同期比9.6%減）、経常利益は3,220百万円（前年同期比10.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,171百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

セグメントごとの概況は以下のとおりであります。

当社グループは、「第9次中期経営計画」の事業戦略である「オリジナル製品開発の強化」「海外ビジネス展開の強化」に沿った計数管理及び情報開示を行うため、当連結会計年度より、従来「国内販売事業」セグメントに含まれておりました当社海外事業本部と「海外子会社」セグメントを統合し、「海外事業」として報告セグメントの区分を変更しております。

また、各セグメントの前年同期比較につきましては、前年同期の実績を変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値で比較しております。

国内販売事業

当セグメントにつきましては、電子機器及び部品では半導体や情報システム機器の販売が、製造装置では二次電池生産用の製造装置の販売が、それぞれ好調に推移しました。しかし、中国経済の減速による生産調整の影響を受け、半導体やロボット産業の生産設備向けに「電子部品&アセンブリ商品」のコネクタやハーネスの販売が、半導体の生産設備向けに「エンベデッドシステム」の産業用PCの販売が、それぞれ減少しました。また、データセンター向けの無停電電源装置（UPS）は、大型案件があった前年同期の実績に至らなかったことから、当セグメントの売上高は41,544百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益（営業利益）は1,166百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

国内製造事業

当セグメントにつきましては、電子機器及び部品を手掛ける部品事業部門は、売上、利益共に前年同期並みで推移しました。製造装置を手掛ける装置事業部門は、半導体ウェーハの生産用に半導体製造装置の販売が、レーザーダイオードや電子部品の生産用に電子部品製造装置の販売が、それぞれ好調に推移しましたが、前年同期の実績と比較し、開発コストが伴う新規製品の売上構成比が増加したことにより利益は前年同期の実績を下回りました。

この結果、セグメント間の内部売上高を含めた当セグメントの総売上高は9,962百万円（前年同期比0.9%増）となりました。また、外部顧客への売上高は3,501百万円（前年同期比4.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,121百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

海外事業

当セグメントにつきましては、北米及び東アジア市場にて「電子部品&アセンブリ商品」「画像機器・部品」「半導体」の販売が、北米市場にて「電子部品製造装置」の販売が、それぞれ減少しましたが、東アジア市場にて「半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置」の販売が好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は16,574百万円（前年同期比36.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は976百万円（前年同期比62.6%増）となりました。

② 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用環境は堅調に推移するものと思われませんが、個人消費や企業収益の回復に弱さがみられ、景気動向は足踏み状態で推移するものと思われま。世界経済につきましては、米中貿易摩擦の長期化や中東情勢の悪化が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと思われま。

エレクトロニクス業界につきましては、先述の世界情勢により生産活動は不透明な状況が続くものと思われまが、5G・IoTや電子化が進む自動車に関連した生産設備の需要が堅調に推移するものと思われま。

このような状況から、当社グループの通期の業績につきましては、売上高63,000百万円、営業利益3,250百万円、経常利益3,270百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,190百万円を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は38,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,435百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が1,217百万円、受取手形及び売掛金が1,402百万円増加したことによるものであります。固定資産は6,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産が138百万円減少したものの、投資その他の資産が335百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は45,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,643百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は23,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ815百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が901百万円減少したものの、前受金が2,352百万円増加したことによるものであります。固定負債は3,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円の増加となりました。

この結果、負債合計は26,992百万円となり、前連結会計年度末に比べ854百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は18,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,788百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当により665百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益により2,171百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.0%となり、前連結会計年度末との比較で1.6ポイントの上昇となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末と比較して1,227百万円増加し、10,150百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は2,377百万円の増加(前年同期は5,502百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3,218百万円と前受金の増加額2,354百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額959百万円と法人税等の支払額1,326百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は313百万円の減少(前年同期は876百万円の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出212百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は816百万円の減少(前年同期は758百万円の減少)となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出139百万円と配当金の支払額664百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	45.9	43.4	43.8	39.4	41.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.7	32.4	73.1	31.6	46.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	1.1	—	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.2	69.6	—	332.7	152.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 2017年12月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（M&Sカンパニー、海外事業本部、D&Pカンパニー）と連結子会社9社（うち海外7社）で構成されており、電子機器及び部品（電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッド（組込み用ボード）システム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他）、製造装置（光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置、エネルギーデバイス製造装置）及びその他のエレクトロニクス製品の販売・製造及び輸出入を主な事業としております。

(1) 国内販売事業セグメント

当セグメントは、当社M&Sカンパニーの各部門で構成しております。

M&Sカンパニーは、上記の電子機器及び部品、製造装置を、国内外のメーカー、国内製造事業セグメントから仕入れ、主に国内の顧客及び子会社に販売を行っております。

(2) 国内製造事業セグメント

当セグメントは、当社D&Pカンパニー（装置事業部門、部品事業部門）及び連結子会社2社で構成しております。

D&Pカンパニー装置事業部門は、製造装置（光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置等）の開発・製造及び販売を行っております。

D&Pカンパニー部品事業部門は、電子機器及び部品（ハーネス、耐水圧コネクタ、電源機器、電子機器及び部品その他）等の設計・製作及び販売を行っております。

鷹和産業株式会社及びダイテック株式会社は、電子機器及び部品（ハーネス等）の組立加工を行っております。

(3) 海外事業セグメント

当セグメントは、当社海外事業本部及び海外子会社7社で構成しております。

当社海外事業本部は、電子機器及び部品、製造装置の販売、調達及び輸出入を行っております。

ダイترون, INC. は、北米市場を対象に電子機器及び部品の製造、販売及び輸出入、製造装置の販売及び輸出入を行っております。

ダイترون(マレーシア)SDN.BHD. は、マレーシア、東南アジア市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

大都電子(香港)有限公司は、香港、中国華南市場を対象に電子機器及び部品等の販売、調達及び輸出入を行っております。

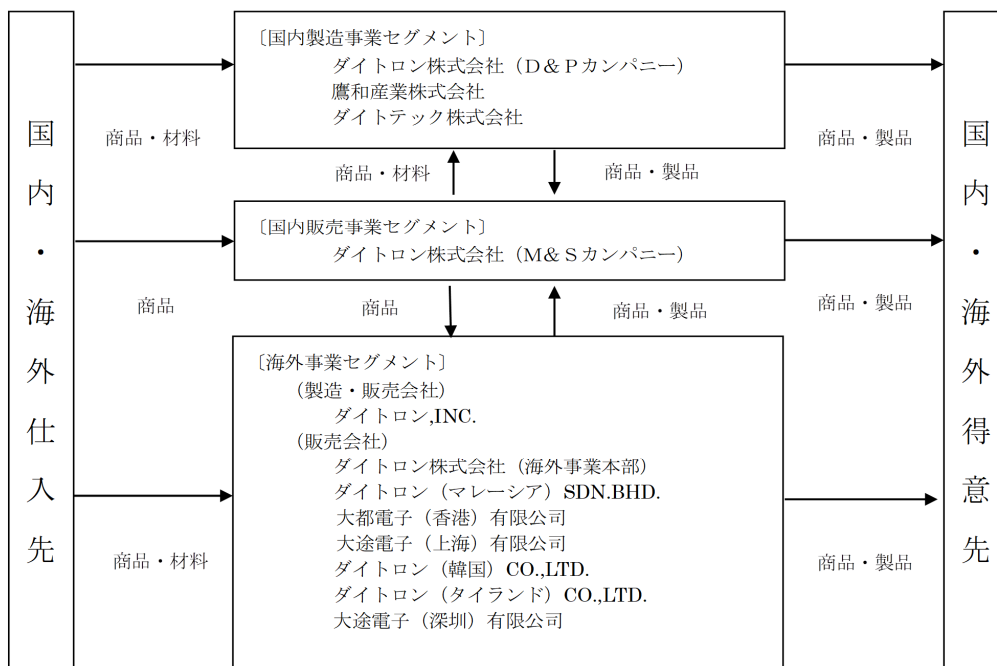
大途電子(上海)有限公司は、中国市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

ダイترون(韓国)CO.,LTD. は、韓国、東アジア市場を対象に電子機器及び部品の販売、調達及び輸出入を行っております。

ダイترون(タイランド)CO.,LTD. は、タイ、東南アジア市場を対象に電子機器及び部品や製造装置の販売及び輸出入を行っております。

大途電子(深圳)有限公司は、中国華南市場を対象に電子機器・部品等の販売及び輸出入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,953,090	10,170,660
受取手形及び売掛金	12,634,263	14,036,946
電子記録債権	7,179,476	6,212,125
商品及び製品	2,828,349	3,094,855
仕掛品	1,881,288	1,835,944
原材料	323,398	352,149
前渡金	2,477,028	3,018,417
その他	178,455	171,706
貸倒引当金	△217	△2,349
流動資産合計	36,455,135	38,890,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,173,050	5,196,676
減価償却累計額	△2,916,190	△3,080,393
建物及び構築物 (純額)	2,256,860	2,116,282
機械装置及び運搬具	484,995	526,233
減価償却累計額	△358,330	△407,549
機械装置及び運搬具 (純額)	126,664	118,684
土地	2,102,118	2,102,118
その他	826,575	821,654
減価償却累計額	△685,966	△670,665
その他 (純額)	140,608	150,989
有形固定資産合計	4,626,251	4,488,074
無形固定資産		
その他	115,380	125,804
無形固定資産合計	115,380	125,804
投資その他の資産		
投資有価証券	1,100,378	1,538,998
従業員に対する長期貸付金	946	713
繰延税金資産	263,476	181,241
その他	559,872	539,207
貸倒引当金	△6,606	△6,577
投資その他の資産合計	1,918,067	2,253,583
固定資産合計	6,659,698	6,867,462
資産合計	43,114,834	45,757,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,093,771	6,192,354
電子記録債務	9,939,308	9,875,559
短期借入金	360,336	357,131
1年内返済予定の長期借入金	139,996	139,996
リース債務	10,862	9,211
未払法人税等	819,622	569,346
賞与引当金	101,802	106,044
製品保証引当金	40,145	35,041
前受金	3,378,335	5,731,032
その他	1,248,723	932,275
流動負債合計	23,132,904	23,947,992
固定負債		
長期借入金	171,682	31,686
リース債務	14,621	6,464
退職給付に係る負債	2,748,484	2,946,704
資産除去債務	47,693	48,460
その他	22,100	10,700
固定負債合計	3,004,581	3,044,015
負債合計	26,137,485	26,992,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,556,016	2,557,309
利益剰余金	12,271,669	13,778,187
自己株式	△52,481	△50,303
株主資本合計	16,975,912	18,485,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362,484	648,886
繰延ヘッジ損益	△1,278	△617
為替換算調整勘定	△75,442	△100,901
退職給付に係る調整累計額	△287,692	△270,723
その他の包括利益累計額合計	△1,930	276,643
非支配株主持分	3,366	3,366
純資産合計	16,977,348	18,765,912
負債純資産合計	43,114,834	45,757,920

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	59,662,791	61,621,356
売上原価	46,843,956	49,138,834
売上総利益	12,818,834	12,482,522
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	4,735,880	4,678,614
退職給付費用	329,196	288,732
賞与引当金繰入額	91,090	94,845
貸倒引当金繰入額	△123	2,185
製品保証引当金繰入額	△17,963	△5,104
減価償却費	171,839	185,965
その他	3,962,825	4,031,741
販売費及び一般管理費合計	9,272,744	9,276,979
営業利益	3,546,090	3,205,542
営業外収益		
受取利息	2,269	2,994
受取配当金	28,227	25,961
保険配当金	6,194	11,351
仕入割引	9,503	11,085
補助金収入	60,800	7,905
雑収入	19,128	16,231
営業外収益合計	126,122	75,528
営業外費用		
支払利息	14,011	15,455
手形売却損	1,559	1,305
売上割引	14,935	14,581
為替差損	40,605	18,398
雑損失	8,343	11,225
営業外費用合計	79,455	60,966
経常利益	3,592,757	3,220,105
特別利益		
固定資産売却益	3,874	2,666
投資有価証券売却益	113	14
特別利益合計	3,987	2,680
特別損失		
固定資産除売却損	3,946	4,505
減損損失	108,061	—
特別損失合計	112,007	4,505
税金等調整前当期純利益	3,484,736	3,218,280
法人税、住民税及び事業税	1,176,000	1,092,353
法人税等調整額	33,843	△45,898
法人税等合計	1,209,843	1,046,454
当期純利益	2,274,892	2,171,825
親会社株主に帰属する当期純利益	2,274,892	2,171,825

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	2,274,892	2,171,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△300,725	286,402
繰延ヘッジ損益	△788	661
為替換算調整勘定	△48,871	△25,458
退職給付に係る調整額	95,377	16,968
その他の包括利益合計	△255,008	278,574
包括利益	2,019,884	2,450,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,019,884	2,450,400
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,708	2,542,815	10,550,928	△57,946	15,236,506
当期変動額					
剰余金の配当			△554,152		△554,152
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,274,892		2,274,892
自己株式の取得				△271	△271
自己株式の処分		13,200		5,736	18,937
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13,200	1,720,740	5,464	1,739,406
当期末残高	2,200,708	2,556,016	12,271,669	△52,481	16,975,912

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	663,209	△489	△26,571	△383,070	253,077	3,366	15,492,950
当期変動額							
剰余金の配当							△554,152
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,274,892
自己株式の取得							△271
自己株式の処分							18,937
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△300,725	△788	△48,871	95,377	△255,008	—	△255,008
当期変動額合計	△300,725	△788	△48,871	95,377	△255,008	—	1,484,397
当期末残高	362,484	△1,278	△75,442	△287,692	△1,930	3,366	16,977,348

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,708	2,556,016	12,271,669	△52,481	16,975,912
当期変動額					
剰余金の配当			△665,307		△665,307
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,171,825		2,171,825
自己株式の取得				△110	△110
自己株式の処分		1,292		2,289	3,582
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,292	1,506,518	2,178	1,509,989
当期末残高	2,200,708	2,557,309	13,778,187	△50,303	18,485,902

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	362,484	△1,278	△75,442	△287,692	△1,930	3,366	16,977,348
当期変動額							
剰余金の配当							△665,307
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,171,825
自己株式の取得							△110
自己株式の処分							3,582
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	286,402	661	△25,458	16,968	278,574	—	278,574
当期変動額合計	286,402	661	△25,458	16,968	278,574	—	1,788,563
当期末残高	648,886	△617	△100,901	△270,723	276,643	3,366	18,765,912

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,484,736	3,218,280
減価償却費	272,467	348,682
受取利息及び受取配当金	△30,496	△28,955
支払利息	14,011	15,455
固定資産除売却損益 (△は益)	71	1,838
投資有価証券売却損益 (△は益)	△113	△14
減損損失	108,061	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,612,011	△452,246
たな卸資産の増減額 (△は増加)	334,505	△258,652
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,568,389	△541,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,002,312	△959,525
前受金の増減額 (△は減少)	2,057,271	2,354,848
その他	265,875	△7,761
小計	6,328,303	3,690,716
利息及び配当金の受取額	30,592	28,955
利息の支払額	△16,542	△15,451
法人税等の支払額	△839,528	△1,326,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,502,825	2,377,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△822,240	△212,525
有形固定資産の売却による収入	12,328	1,536
投資有価証券の取得による支出	△28,598	△27,301
投資有価証券の売却による収入	398	146
その他	△38,035	△75,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△876,146	△313,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	55,549	△904
長期借入金の返済による支出	△239,996	△139,996
配当金の支払額	△554,893	△664,351
その他	△19,369	△11,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△758,709	△816,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,866	△20,049
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,828,102	1,227,569
現金及び現金同等物の期首残高	5,094,988	8,923,090
現金及び現金同等物の期末残高	8,923,090	10,150,660

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(2019年3月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」127,745千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」263,476千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各会社それぞれ独立した経営単位であり、各会社それぞれの取締役会によって経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。また、国内においては製造、販売に機能を区分しており、取締役会ではそれぞれの機能において経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

したがって当社グループは、上記の拠点別、機能別によるセグメントから構成されているため、「国内販売事業」「国内製造事業」「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

主な取扱商品・製品及びセグメント別事業内容は以下のとおりであります。

主な取扱商品・製品

- ① 電子機器及び部品……………電子部品&アセンブリ商品、半導体、エンベデッド(組込み用ボード)システム、電源機器、画像関連機器・部品、情報システム、電子機器及び部品のその他
- ② 製造装置……………光デバイス製造装置、LSI製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置、エネルギーデバイス製造装置

セグメント別事業内容

- ① 国内販売事業……………上記の主な取扱商品・製品全般につき、当社グループ内及び国内外の仕入先から仕入れ、主に国内の顧客及び当社グループ内に販売を行っております。
- ② 国内製造事業……………上記の主な取扱商品・製品の内、電子機器及び部品の電子部品&アセンブリ商品や電源機器、画像関連機器・部品、製造装置の光デバイス製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、電子材料製造装置等を開発、製造し、主に国内の顧客及び当社グループ内に販売を行っております。
- ③ 海外事業……………上記の主な取扱商品・製品全般につき、海外各地域の市場を対象に販売及び輸出入、電子機器及び部品の電子部品&アセンブリ商品の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「第9次中期経営計画」の事業戦略である「オリジナル製品開発の強化」「海外ビジネス展開の強化」に沿った計数管理及び情報開示を行うため、当連結会計年度より、従来「国内販売事業」セグメントに含まれておりました当社海外事業本部と「海外子会社」セグメントを統合し、「海外事業」として報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内販売 事業	国内製造 事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,164,251	3,362,246	12,136,293	59,662,791	—	59,662,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,900,825	6,510,034	222,208	8,633,068	△8,633,068	—
計	46,065,076	9,872,281	12,358,502	68,295,859	△8,633,068	59,662,791
セグメント利益	1,627,610	1,368,459	600,391	3,596,461	△50,371	3,546,090
セグメント資産	20,895,106	6,206,017	5,624,960	32,726,083	10,388,750	43,114,834
その他の項目						
減価償却費	40,017	144,414	22,438	206,870	65,596	272,467
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	29,545	787,201	24,852	841,599	65,585	907,185

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△50,371千円には、セグメント間取引消去11,547千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△61,918千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,388,750千円には、セグメント間取引消去△74,125千円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,462,875千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門等に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額65,596千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65,585千円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内販売 事業	国内製造 事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,544,544	3,501,963	16,574,847	61,621,356	-	61,621,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,958,166	6,460,454	242,322	8,660,943	△8,660,943	-
計	43,502,711	9,962,418	16,817,170	70,282,300	△8,660,943	61,621,356
セグメント利益	1,166,106	1,121,647	976,374	3,264,127	△58,585	3,205,542
セグメント資産	18,877,561	6,852,985	7,722,216	33,452,762	12,305,157	45,757,920
その他の項目						
減価償却費	47,529	205,072	26,204	278,806	69,876	348,682
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	22,085	116,286	38,959	177,332	49,818	227,151

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△58,585千円には、セグメント間取引消去8,640千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△67,225千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,305,157千円には、セグメント間取引消去△63,514千円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,368,671千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門等に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額69,876千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額49,818千円は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電子機器及び部品	製造装置	合計
外部顧客への売上高	44,521,412	15,141,378	59,662,791

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
46,997,355	1,852,393	513,201	10,299,841	59,662,791

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電子機器及び部品	製造装置	合計
外部顧客への売上高	40,765,590	20,855,766	61,621,356

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
44,908,049	1,275,096	464,121	14,974,087	61,621,356

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 千円)

	国内販売事業	国内製造事業	海外事業	全社・消去	合計
減損損失	—	108,061	—	—	108,061

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,530.94円	1株当たり純資産額	1,691.87円
1株当たり当期純利益	205.25円	1株当たり当期純利益	195.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,274,892	2,171,825
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,274,892	2,171,825
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,083	11,088

(重要な後発事象)

該当事項はありません。